

令和4年度

# 久留米市

## 介護給付等データ分析業務 認定者情報と介護給付データによる **維持改善率・悪化率**の分析

分析対象期間：平成28年4月1日～令和4年4月1日

株式会社 くまもと健康支援研究所

- ・維持改善率・悪化率の分析においては、既に要介護認定を受けている方が、介護度がどのように変化しているのかを追跡することによって、**認定者の状態の変化を把握**し、また、ケアプラン作成や通所介護・通所リハビリなどの**介護保険サービスが適切に提供されているかどうかの判断材料**とする。
- ・また、**重度化防止や介護給付費の適正化にあたっての課題やポイント、施策のターゲット**となる対象などを把握する材料となる。
- ・分析方法のベースとなるのが、介護度の変化である。認定者ごとに、各年度の4月1日時点の介護度を比較し、介護度が上がっていたら「**悪化（重度化）**」、下がっていたら「**改善（軽度化）**」、変化がなければ「**維持**」とし、これをベースに全体や事業所ごとの維持改善率や悪化率を算定する。

## 介護度の変化の集計イメージ

	被保険者番号	〇〇年4月1日 介護度		翌年4月1日 介護度
Aさん	1000000001	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>3</b>
Bさん	1000000003	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>2</b>
Cさん	1000000007	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>1</b>
...	...	...		...

 **悪化（重度化）**

 **維持**

 **改善（軽度化）**

## 改善率、維持率、悪化率、**維持改善率**等

- 各年度4月1日時点の認定者の介護度と、翌年度4月1日時点の介護度を比較した下記の割合である。  
改善率:「介護度が一つ以上**改善**された人の数」÷「年度当初4月1日時点の**認定者数**」  
維持率:「介護度が**同じ**だった人の数」 ÷「年度当初4月1日時点の**認定者数**」  
悪化率:「介護度が一つ以上**悪化**した人の数」 ÷「年度当初4月1日時点の**認定者数**」  
非認定率:「**介護認定を外れた**人の数」 ÷「年度当初4月1日時点の**認定者数**」  
**維持改善率** = **改善率** + **維持率**
- 改善率 + 維持率 + 悪化率 + 非認定率 = 100%
- 国保連から保険者に毎月配信される「保険者向け給付実績情報データ (111xxxx.CSV)」を基に集計する。
- これらの指標は、主に年度別、介護度別、サービス事業所別などの課題を把握する材料となる。

## 標準化維持改善比

- 事業所ごとの**要介護度**、**年齢**、**障害高齢者自立度**、**認知症高齢者自立度**の利用者数の**偏りに影響されない**ように、**維持改善率を補正**した指標である。

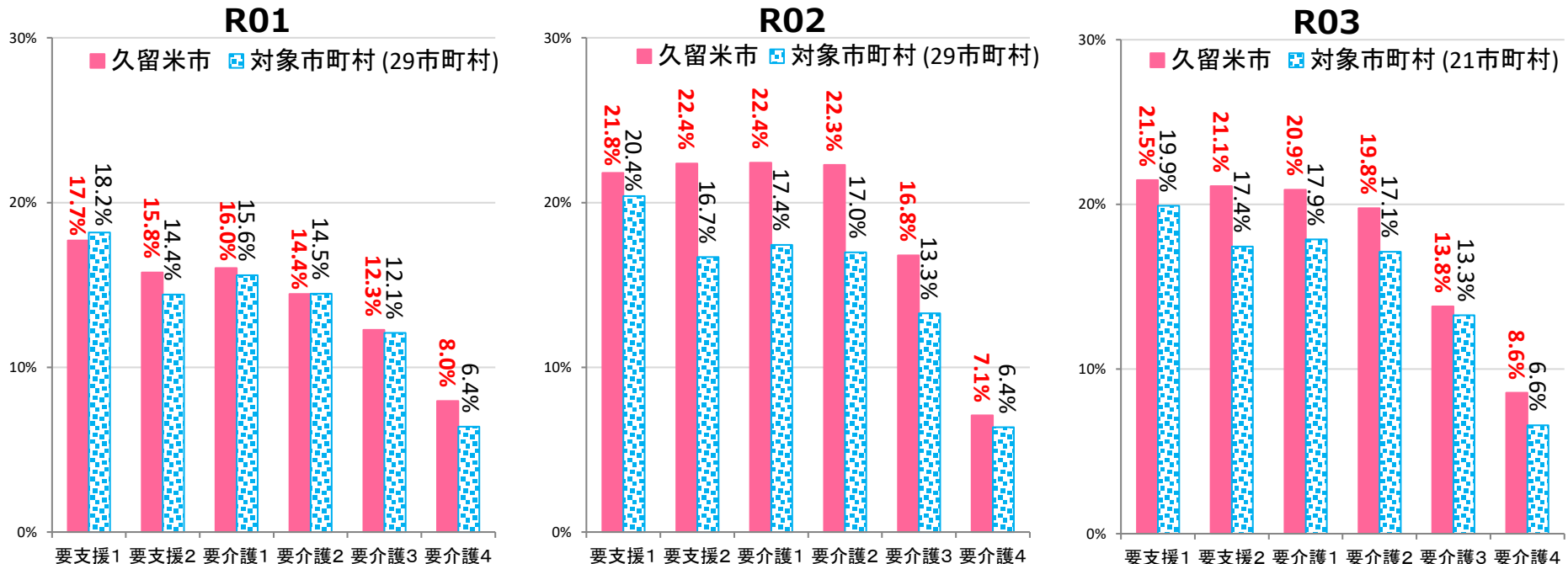
## 要介護認定等基準時間

- 介護の手間を時間量で表現**したものであり、「食事」「排泄」「移動」「清潔保持」「間接生活介助」「BPSD関連行為」「機能訓練関連行為」「医療関連行為」の8分野ごとの分単位の数値が、認定審査会のデータに示されている。
- 本事業においては、各年度4月1日時点と翌年度4月1日時点の要介護認定等基準時間の**差分**(分単位)を分析に用いている。

# 認定者の要介護度の変化（保険者比較・全年齢）

・久留米市の介護度の悪化率を、弊社データベースによる他市町村平均の悪化率と比較したところ、令和元年度は、他市町村平均にほぼ近い数字となった。

※各市町村で要介護認定における認定期間に大きな差があるため、認定期間の長短の影響を可能な限り小さくする補正を行って比較しているが、令和2～3年度においては、久留米市では6ヶ月での認定更新の割合が他市町村より極めて大きいため、悪化率が高めにできていると考えられる（他市町村では6ヶ月での認定更新は極めて少ない）。

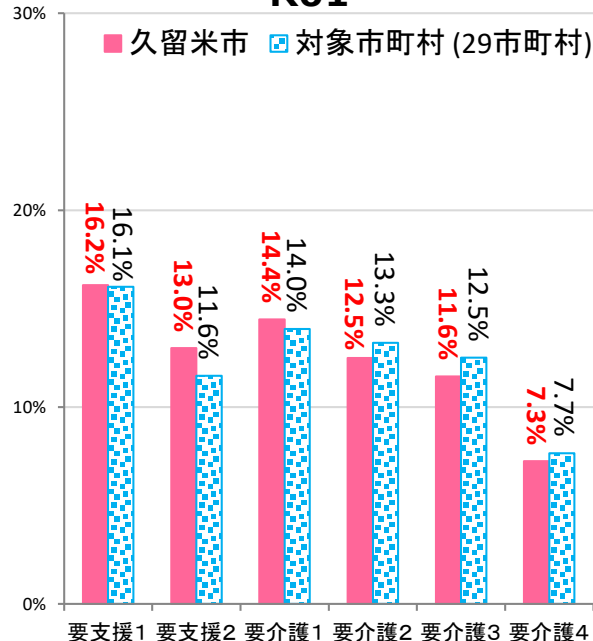


# 認定者の要介護度の変化（保険者比較・85才未満）

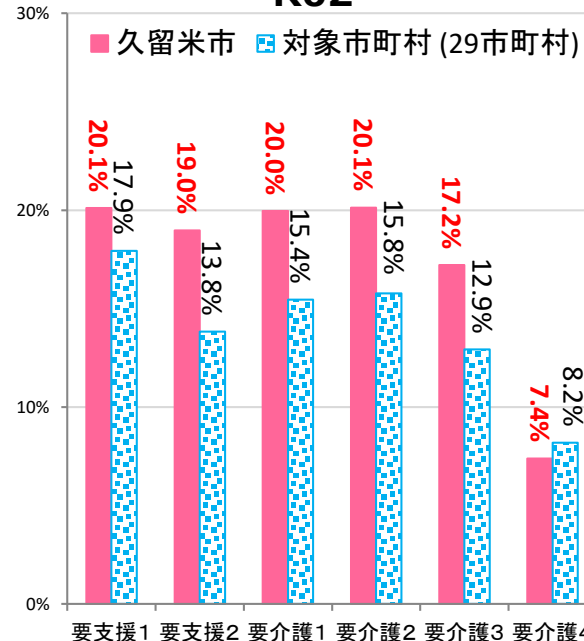
- ・85才未満でも、久留米市の介護度の悪化率を、弊社データベースによる他市町村平均の悪化率と比較したところ、令和元年度は、他市町村平均にほぼ近い数字となった。

※各市町村で要介護認定における認定期間に大きな差があるため、認定期間の長短の影響を可能な限り小さくする補正を行って比較しているが、令和2～3年度においては、久留米市では6ヶ月での認定更新の割合が他市町村より極めて大きいこと、悪化率が高めに出現していると考えられる（他市町村では6ヶ月での認定更新は極めて少ない）。

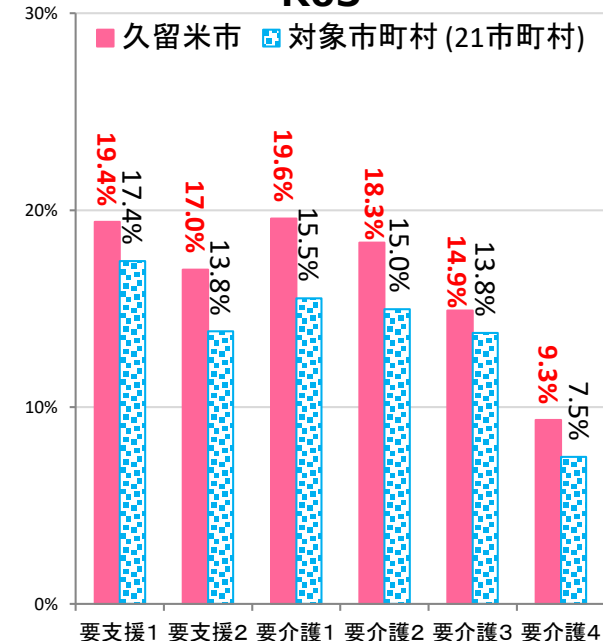
R01



R02






R03



# 認定者の要介護度の変化 (全年齢)

- ・基準年度4月1日時点の要支援・要介護の認定者の介護度別に、翌年の介護度を把握した下記の表が、悪化率（重度化率）、維持率、改善率（軽度化率）の分析のベースとなる。
- ・一般的に、悪化数が改善数を大きく上回る。

全年齢		R04										
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	死亡	転出	その他 非認定	総計
R03	要支援 1	1,174	207	195	102	51	38	11	89	17	320	2,204
	要支援 2	116	1,124	188	153	78	37	12	100	12	150	1,970
	要介護 1	25	66	2,297	348	258	172	58	322	18	156	3,720
	要介護 2	8	24	143	1,854	299	221	88	338	12	63	3,050
	要介護 3	1	5	47	85	1,454	200	133	406	15	55	2,401
	要介護 4	1	5	25	23	57	1,101	172	471	6	45	1,906
	要介護 5			5	6	22	30	752	410	10	47	1,282
総計		1,325	1,431	2,900	2,571	2,219	1,799	1,226	2,136	90	836	16,533




 **悪化 (重度化)** 表の左側の介護度より、表の上側の介護度が上がっている (1年後の介護度が上がっている)  
 **維持** 表の左側の介護度と、表の上側の介護度が同じ (1年後の介護度が同じ)  
 **改善 (軽度化)** 表の左側の介護度より、表の上側の介護度が下がっている (1年後の介護度が下がっている)

# 認定者の要介護度の変化 (全年齢)

## 通所系サービス利用者 (年度内6ヶ月以上)

- 通所介護や通所リハビリなどの通所系サービスを年度内に6ヶ月以上利用した認定者を「通所系サービス利用者」と定義して、介護度の変化を集計したのが下記の表である。
- この場合も、悪化数が改善数を大きく上回るが、このように通所系サービス利用者に限定した方が、改善数の割合が小さくなるのが一般的である。

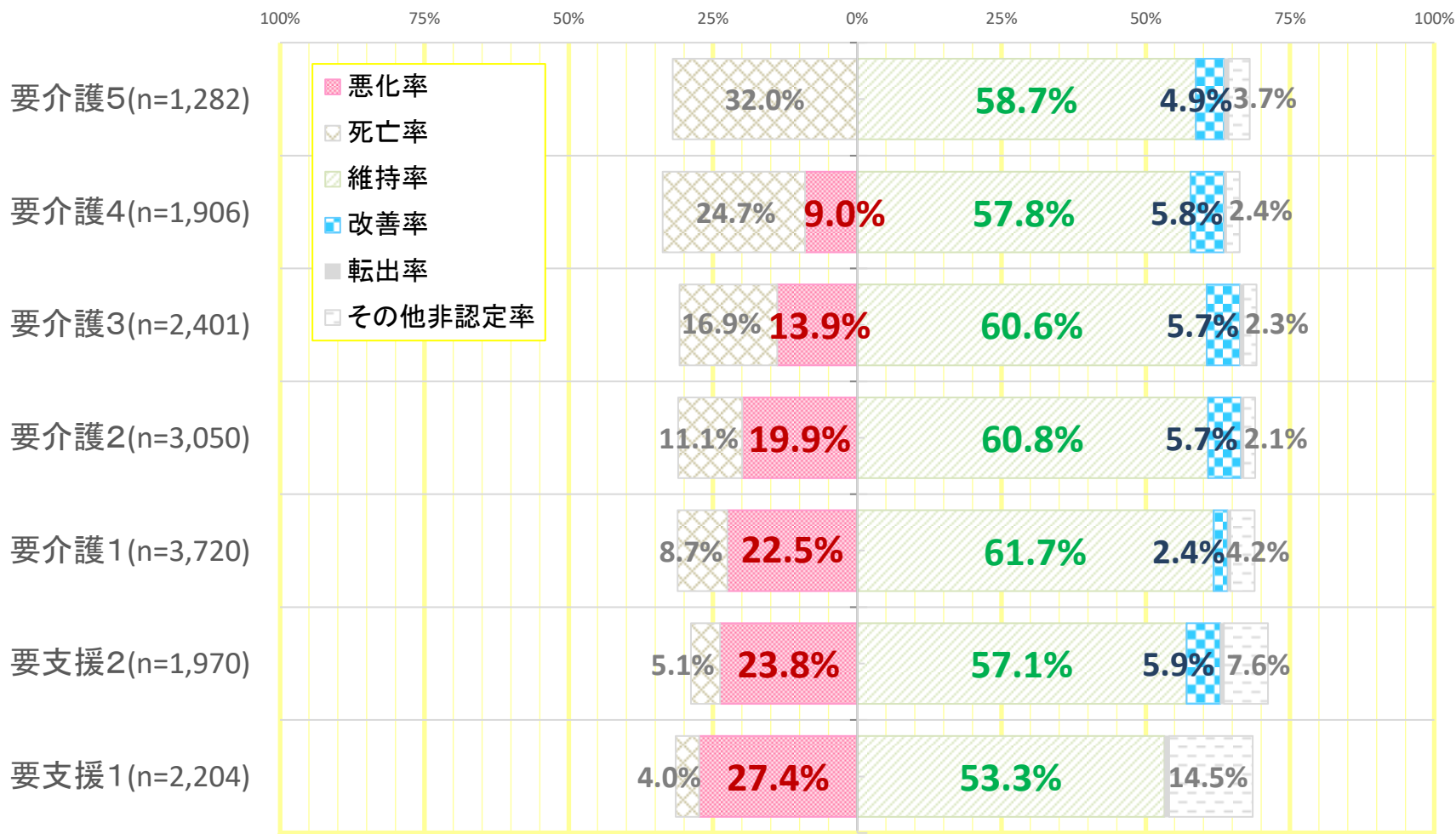
通所系 全年齢		R04										
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	転出	その他 非認定	総計
R03	要支援1	582	95	91	44	21	3	3	14	1	4	858
	要支援2	61	585	101	92	35	16	4	14	1	2	911
	要介護1	8	42	1,429	199	130	62	19	53	5	1	1,948
	要介護2	2	14	94	1,034	152	80	28	51	5	1	1,461
	要介護3		2	24	52	537	53	21	36	2	0	727
	要介護4		3	16	11	18	264	26	39	1	1	379
	要介護5			2	2	6	7	118	17	1	0	153
	総計	653	741	1,757	1,434	899	485	219	224	16	9	6,437

 **悪化 (重度化)** 表の左側の介護度より、表の上側の介護度が**上がっている** (1年後の介護度が**上がっている**)  
 **維持** 表の左側の介護度と、表の上側の介護度が**同じ** (1年後の介護度が**同じ**)  
 **改善 (軽度化)** 表の左側の介護度より、表の上側の介護度が**下がっている** (1年後の介護度が**下がっている**)

# 認定者の要介護度の変化

- ・ 前々ページの介護度の変化の表を、改善、維持、悪化等でまとめてグラフにしたのが下記である。
- ・ 7段階の介護度のうち、要支援1の悪化率が最も高く、要支援1認定者の約3割が翌年度には悪化している。
- ・ 多くの市町村で、要支援1の悪化率が高くなる傾向があり、要支援1での自立支援・重度化防止が大きな課題であることがわかる。

久留米市 要介護度の変化 (R03→R04、全年齢)



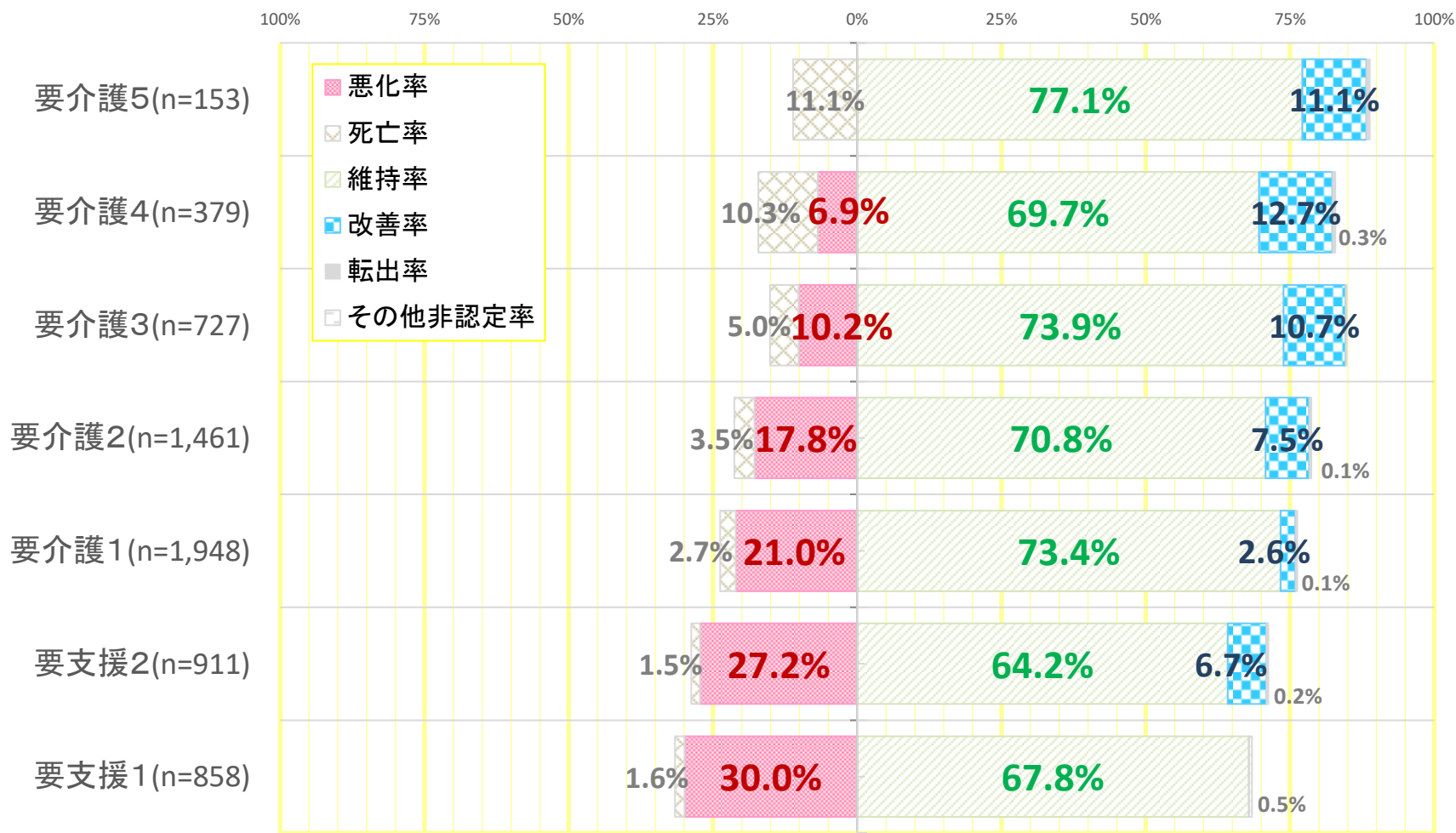


# 認定者の要介護度の変化

## 通所系サービス利用者（年度内6ヶ月以上）

- 前々ページの通所系サービス利用者の介護度の変化を集計したのが下記の表である。
- ここでも、要支援1の悪化率が最も高く、要支援1認定者の3割が翌年度には悪化している。全体の要支援1の悪化率（前ページ）は約3割であるので、通所系サービス利用者の悪化率は全体の悪化率よりやや高いことになる。
- これは、通所系サービスが、必ずしも自立や重度化防止につながっていない場合が多いことが示唆される。

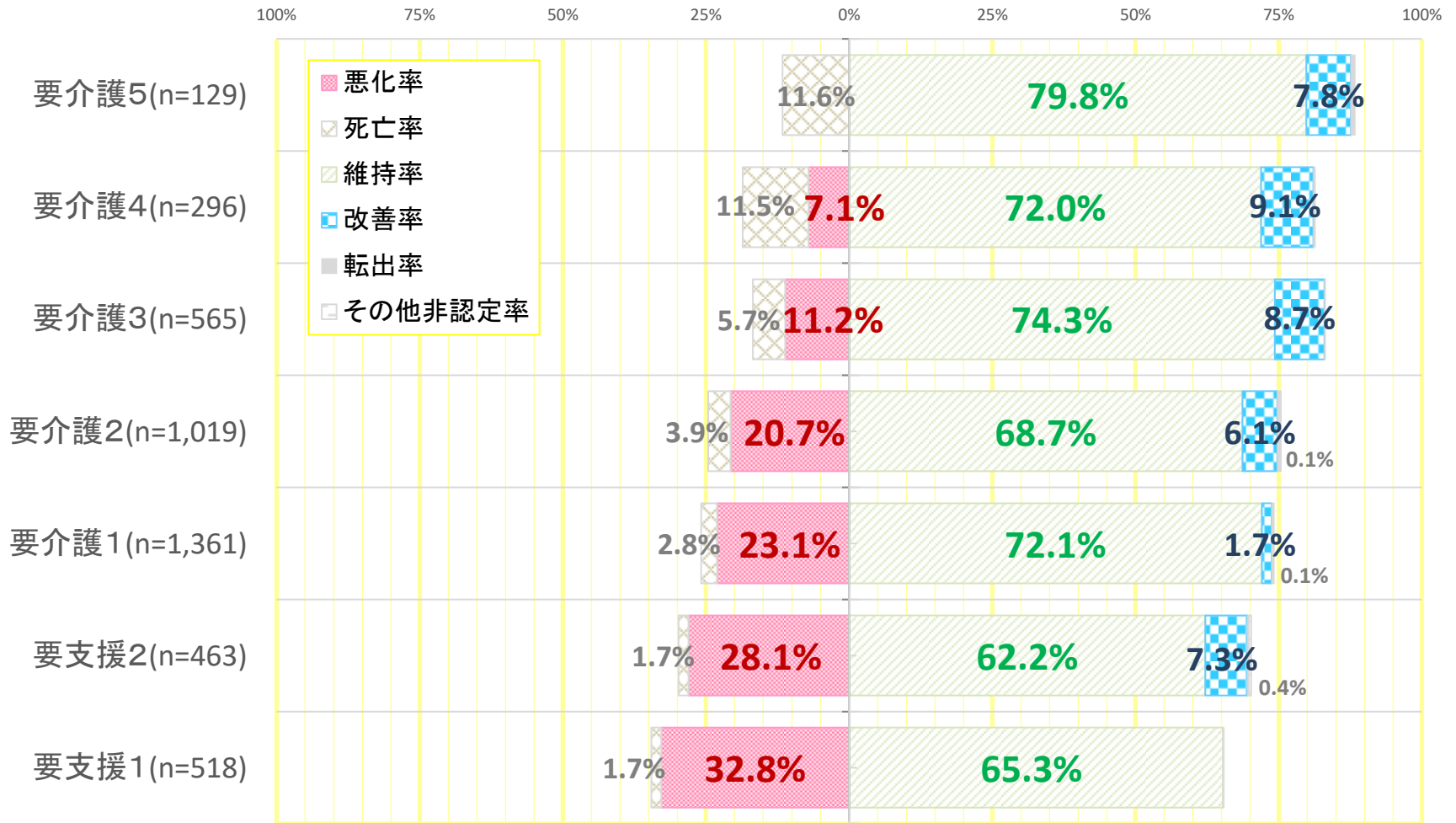
久留米市 通所系サービス利用者 要介護度の変化 (R03→R04、全年齢)



# 介護度別 維持改善率・悪化率の比較 通所介護利用者（年度内6ヶ月以上）

- 通所介護を年度内に6ヶ月以上利用した認定者に限定して、介護度の変化を集計したのが下記のグラフである。  
(通所系サービス利用者=通所介護利用者+通所リハビリ利用者)
- 通所介護利用者に限定しても、要支援1の悪化率が最も高く、要支援1認定者の約3割が翌年度には悪化している。

久留米市 通所介護利用者 要介護度の変化 (R03→R04、全年齢)

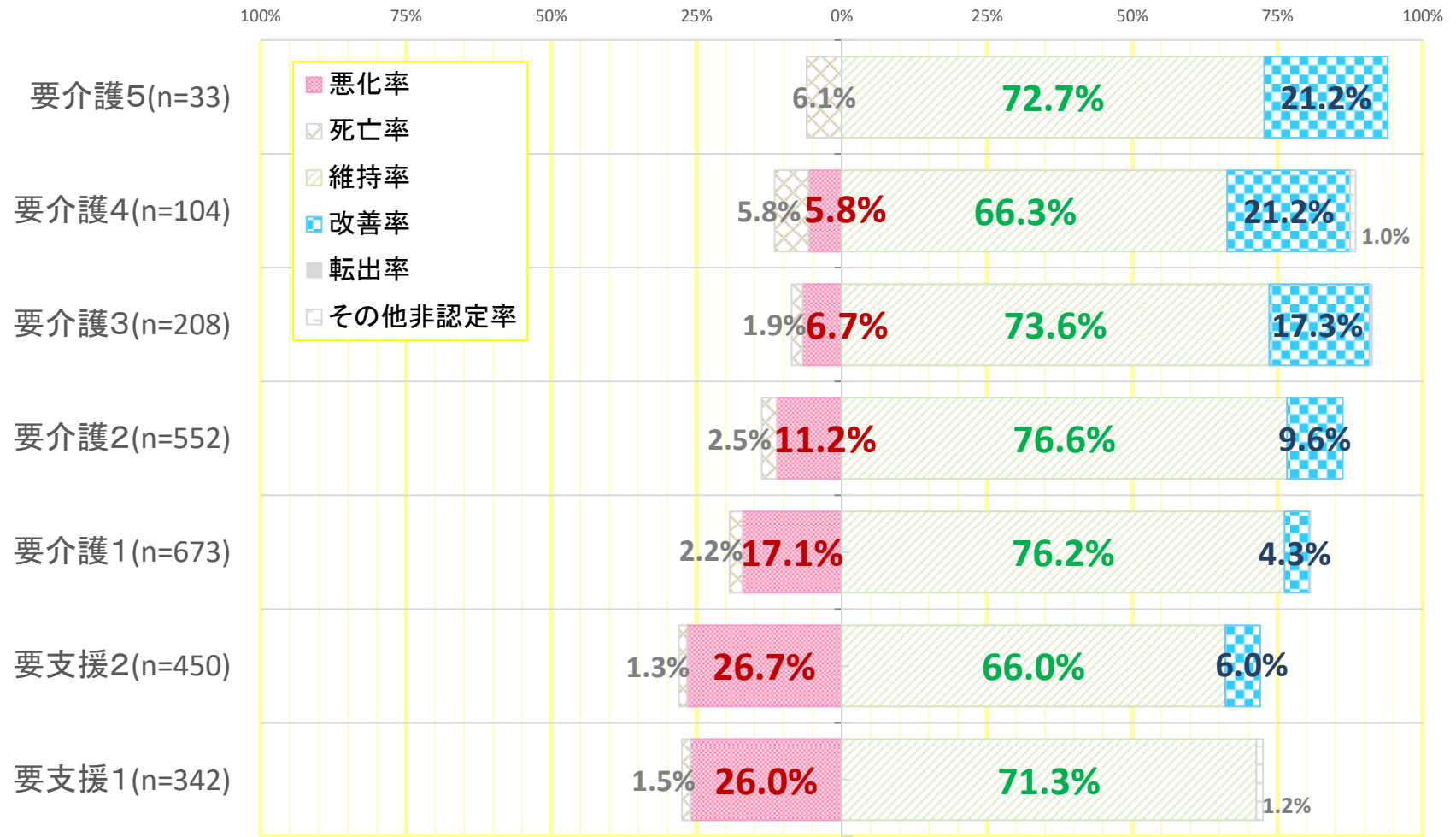


# 介護度別 維持改善率・悪化率の比較

## 通所リハビリ利用者（年度内6ヶ月以上）

- ・通所リハビリを年度内に6ヶ月以上利用した認定者に限定して、介護度の変化を集計したのが下記のグラフである。（通所系サービス利用者＝通所介護利用者+通所リハビリ利用者）
- ・通所リハビリ利用者に限定すると、要支援2の悪化率が最も高く、要支援2認定者の約3割が翌年度には悪化している。

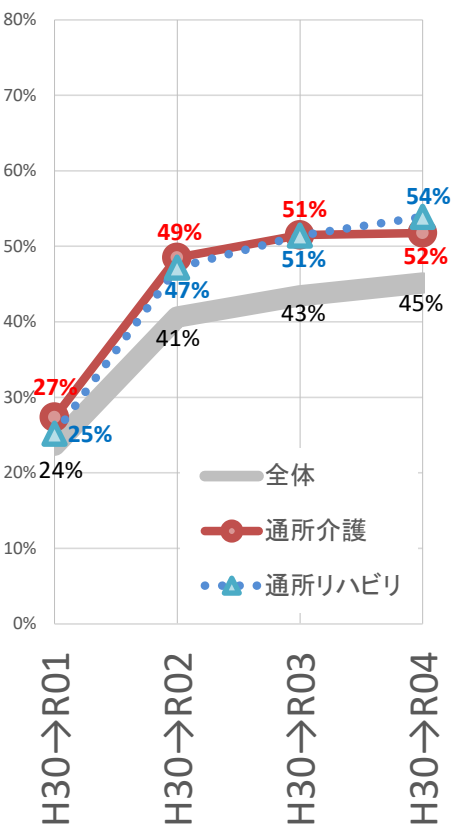
久留米市 通所リハビリ利用者 要介護度の変化(R03→R04、全年齢)



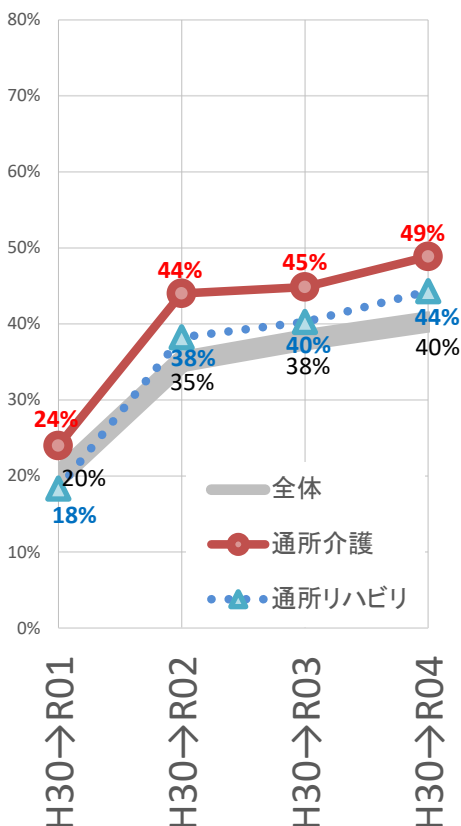
# 通所系サービス別 介護度別 悪化率の経年変化（全年齢）

- 通所介護と通所リハの利用者を、1年後だけでなく、2年後、3年後、4年後まで介護度の変化を追跡して集計した悪化率をみると、**要支援1の通所介護利用者の4年後は、全体平均より7ポイント、通所リハ利用者は9ポイント**高くなっている。
- 要支援2の通所介護利用者の4年後は、全体平均より9ポイント、通所リハ利用者は4ポイント**高くなっている。
- 通所系サービスの利用者が、必ずしも介護度を改善する方向に向かうわけではないことが示されている。

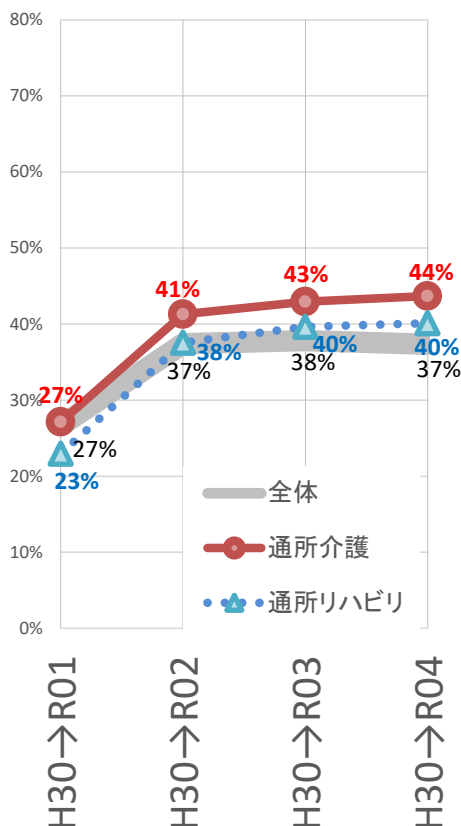
要支援1からの介護度悪化率



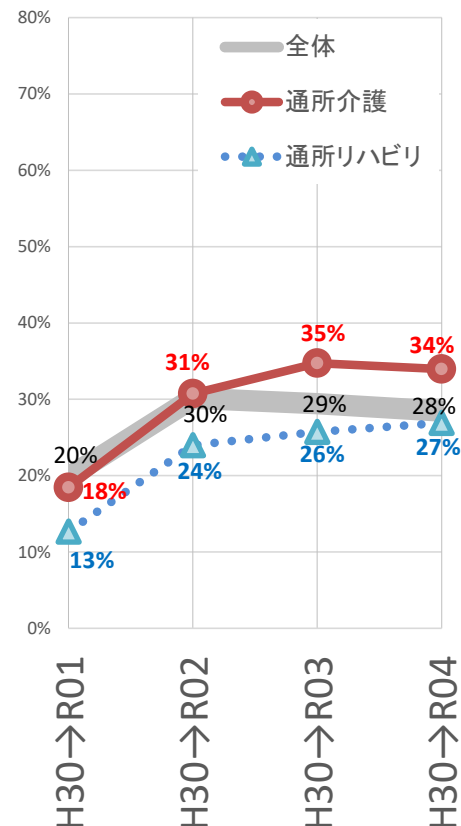
要支援2からの介護度悪化率



要介護1からの介護度悪化率

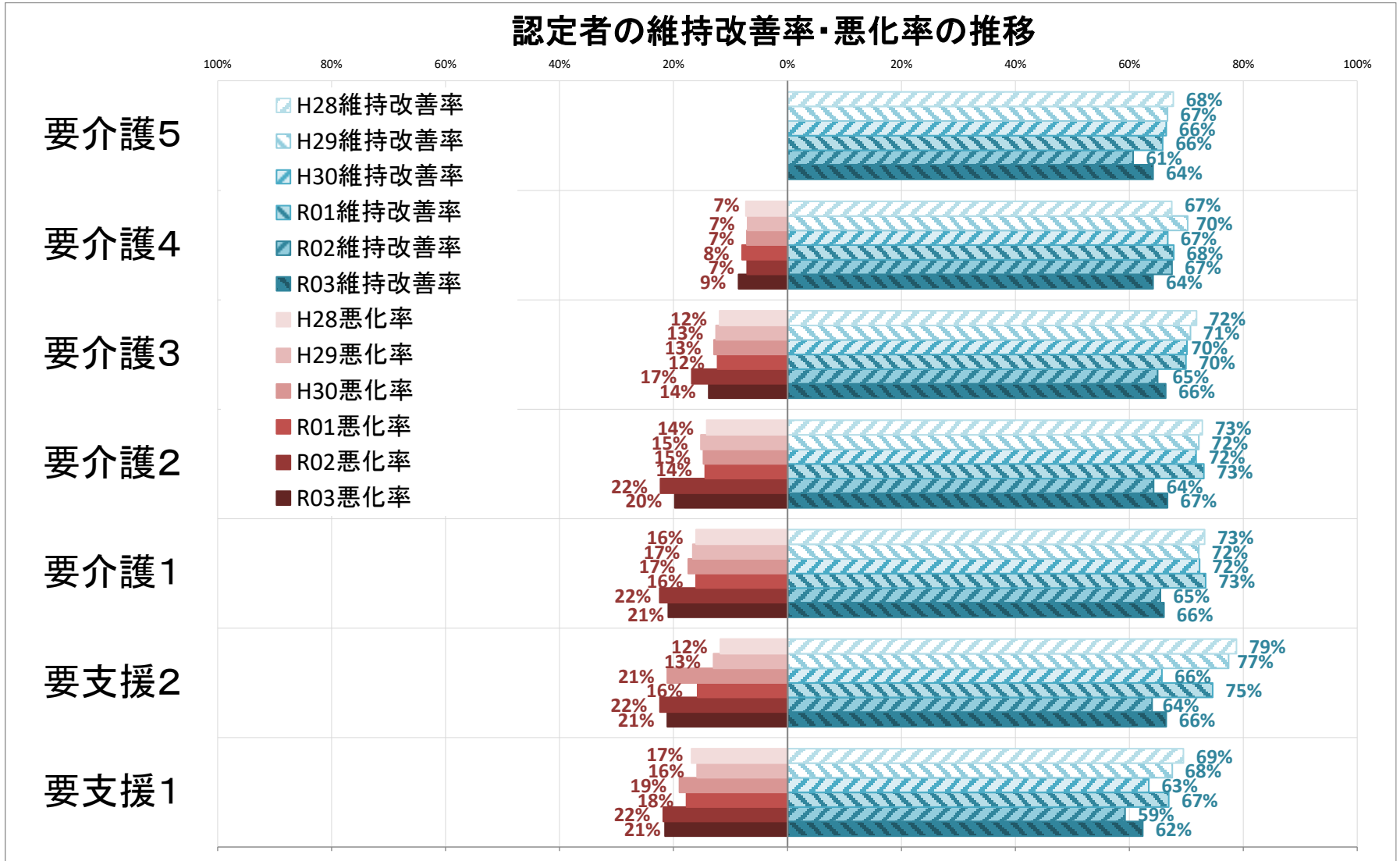


要介護2からの介護度悪化率



# 認定者の要介護度の変化の推移（全年齢）

- 1年間の維持改善率と悪化率の経年推移をみると、令和2～3年度は認定期間6ヶ月の増加による影響もあるが、それ以前の期間からの傾向として、要支援において維持改善率は減少、悪化率は増加の傾向がみられる。



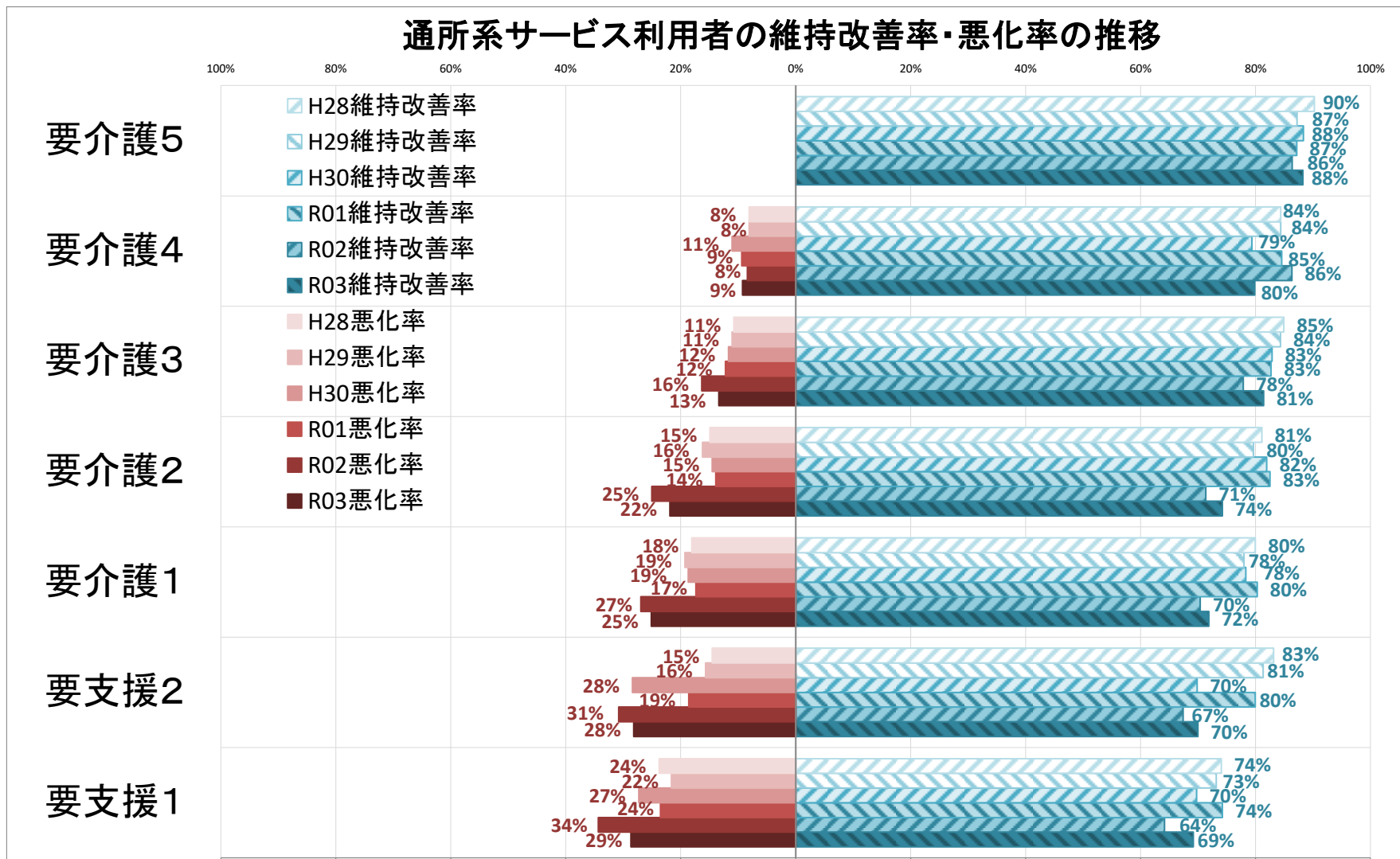
※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

# 認定者の要介護度の変化の推移（全年齢）

## 通所系サービス利用者（年度内6ヶ月以上）

・通所系サービス利用者に限定しても、要支援において維持改善率は減少、悪化率は増加の傾向がみられる。

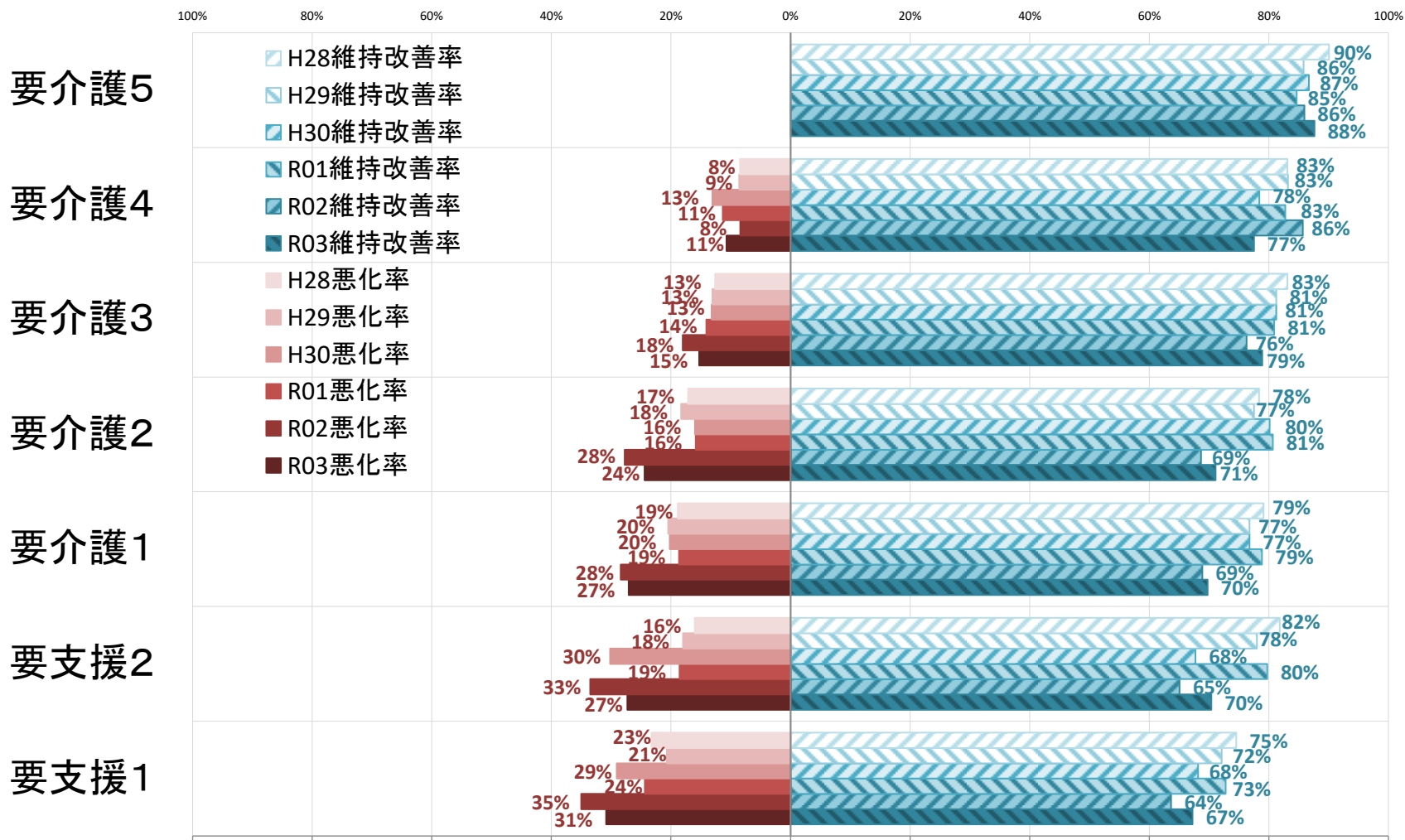
### 通所系サービス利用者の維持改善率・悪化率の推移



※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

・通所介護利用者に限定しても、要支援において維持改善率は減少、悪化率は増加の傾向がみられる。

### 通所介護利用者の維持改善率・悪化率の推移



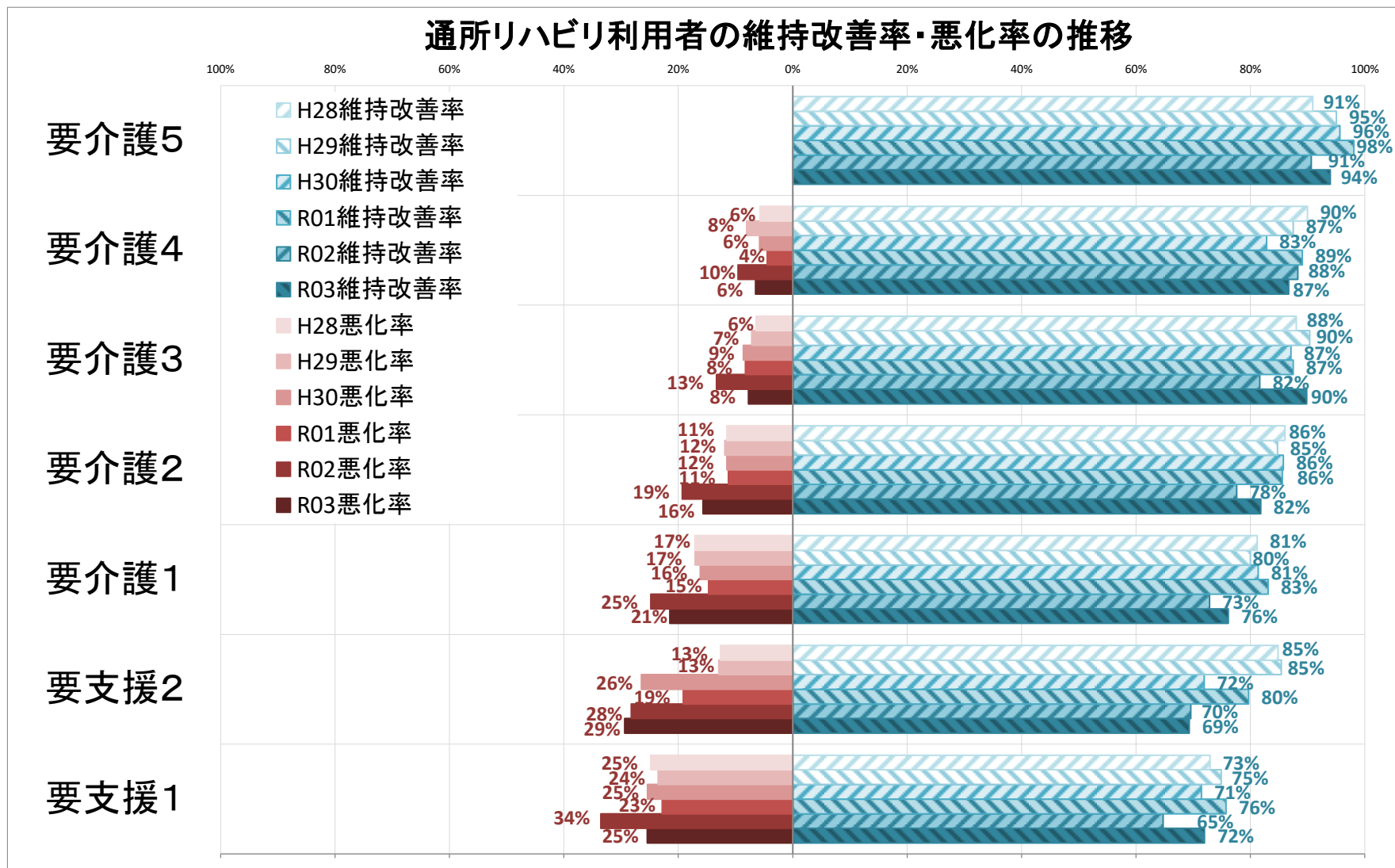
※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

# 認定者の要介護度の変化の推移 (全年齢)

## 通所リハビリ利用者 (年度内6ヶ月以上)

・通所リハビリ利用者に限定しても、要支援において維持改善率は減少、悪化率は増加の傾向がみられる。

### 通所リハビリ利用者の維持改善率・悪化率の推移

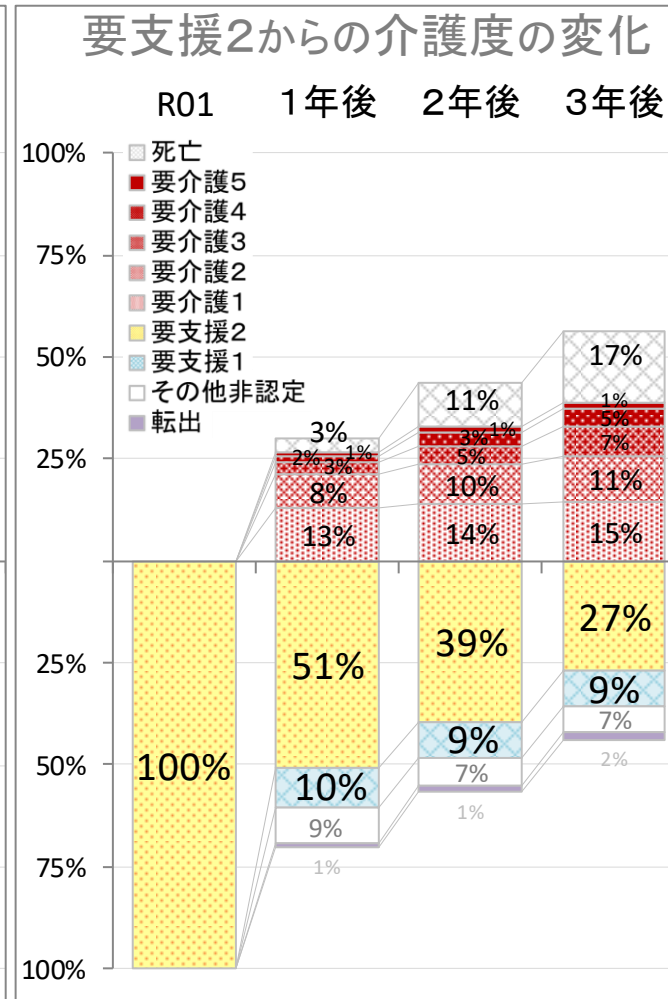
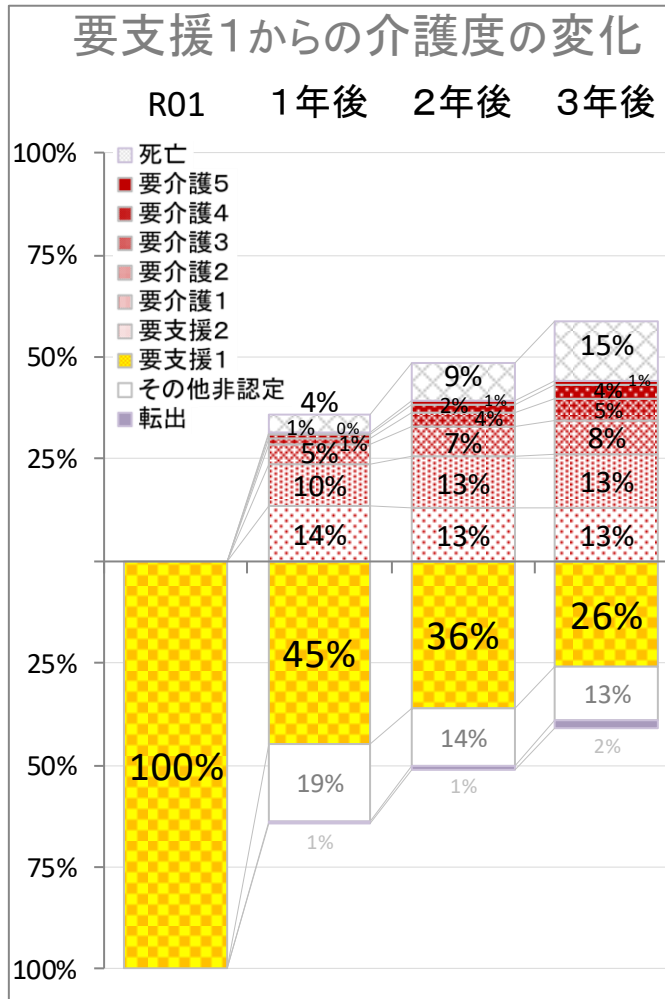


※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。



# 要支援1~2からの介護度の変化 (3ヶ年度追跡)

- 令和元年4月1日に要支援1だった人のその後を追うと、**1年後にも要支援1に留まるのは45%**である。3年後には**44%の人が要支援2以上に悪化**しており、3年後の死亡者（15%）を除いて、自立などにより久留米市の介護認定を外れる人は13%である。
- 令和元年4月1日に要支援2だった人のその後を追うと、**3年後にも要支援2に留まるのは27%**であり、改善して要支援1になるのは9%である一方、**39%の人が要介護1以上に悪化**している。3年後の死亡者（17%）を除いて、自立などにより久留米市の介護認定を外れる人は7%である。

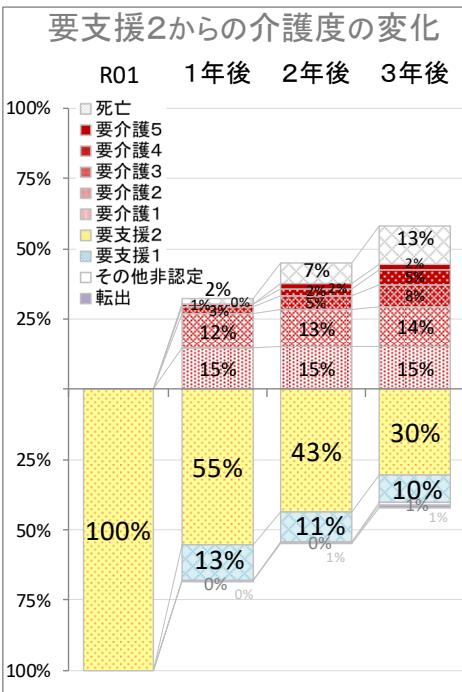
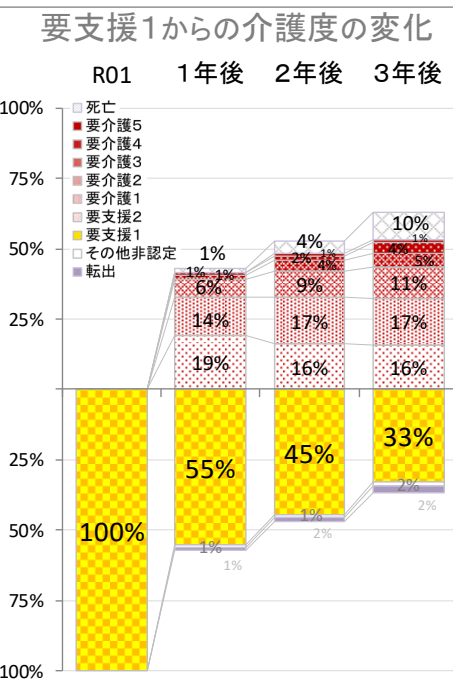


# 要支援1~2からの介護度の変化 (3ヶ年度追跡)

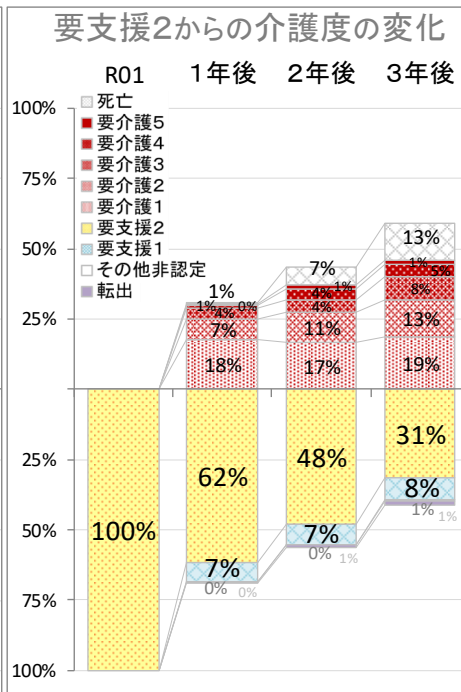
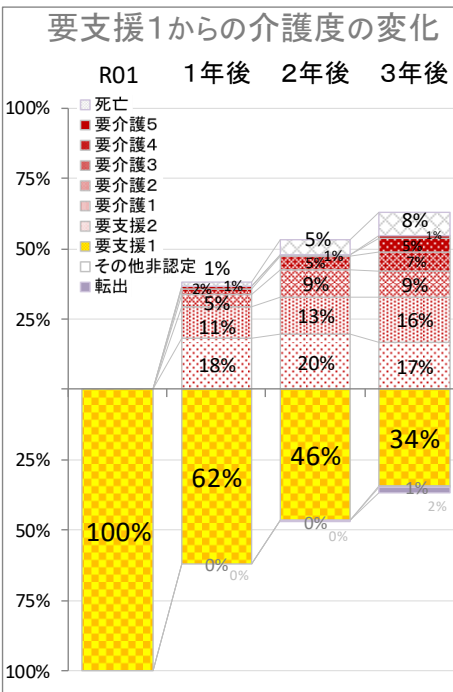
## 通所系サービス利用者 (基準年度内6ヶ月以上利用)

- 通所介護と通所リハビリの利用者に限定して、介護度の変化を1~3年後まで追うと、全体に比べて介護度を維持する人の割合は大きいものの、**悪化する人の割合も大きく、認定を外れる人の割合は小さく、3年後に認定を外れる人は1~2%**である。
- 一旦、通所系サービスを利用し始めると、要介護認定を卒業することが難しく、徐々に介護度が悪化していく様子が見える。

### 通所介護利用者



### 通所リハビリ利用者



# 要支援1～要介護2からの介護度と介護給付費の変化 (基準年度⇒1年後、2年後、3年後まで追跡)

## ■介護度の変化率にもとづく給付費の推移(久留米市平均給付額×R01介護度別変化率)

基準年度R01			1人あたり平均給付額		1年後		2年後		3年後	
			要介護度	平均給付額	移行率	人数	移行率	人数	移行率	人数
要支援1	¥176,450	2,046人	要支援1	¥176,450	44.6%	913人	35.9%	735人	25.7%	525人
			要支援2	¥371,640	13.6%	278人	12.9%	264人	13.2%	270人
			要介護1	¥984,446	10.2%	208人	12.8%	262人	13.1%	269人
			要介護2	¥1,504,756	4.8%	98人	7.2%	148人	8.2%	167人
			要介護3	¥2,157,919	1.5%	30人	3.6%	74人	5.1%	105人
			要介護4	¥2,539,982	1.2%	25人	2.0%	40人	3.8%	78人
要支援2	¥371,640	2,090人	要介護5	¥2,725,573	0.4%	8人	0.9%	18人	0.7%	14人
			要支援1	¥176,450	9.7%	203人	9.1%	190人	8.6%	179人
			要支援2	¥371,640	50.7%	1,060人	39.3%	822人	26.9%	563人
			要介護1	¥984,446	13.1%	274人	13.9%	291人	14.5%	304人
			要介護2	¥1,504,756	7.9%	166人	9.6%	200人	11.1%	233人
			要介護3	¥2,157,919	3.1%	65人	4.7%	99人	7.1%	149人
要介護1	¥984,446	3,464人	要介護4	¥2,539,982	1.7%	36人	3.4%	72人	4.5%	95人
			要介護5	¥2,725,573	0.5%	11人	1.2%	26人	1.4%	29人
			要支援1	¥176,450	1.5%	52人	1.6%	55人	1.4%	50人
			要支援2	¥371,640	3.7%	127人	3.3%	114人	2.7%	95人
			要介護1	¥984,446	56.7%	1,964人	43.8%	1,518人	30.1%	1,041人
			要介護2	¥1,504,756	14.3%	494人	14.3%	497人	14.7%	508人
要介護2	¥1,504,756	3,114人	要介護3	¥2,157,919	7.0%	244人	9.8%	339人	10.9%	377人
			要介護4	¥2,539,982	3.4%	117人	5.6%	194人	7.9%	274人
			要介護5	¥2,725,573	1.2%	43人	2.2%	77人	3.1%	106人
			要支援1	¥176,450	0.2%	6人	0.3%	8人	0.1%	4人
			要支援2	¥371,640	1.3%	40人	1.0%	30人	0.8%	24人
			要介護1	¥984,446	9.5%	295人	8.3%	257人	7.9%	246人
合計	923,367万円		要介護2	¥1,504,756	56.2%	1,751人	43.1%	1,341人	27.3%	849人
			要介護3	¥2,157,919	12.2%	380人	13.6%	422人	14.8%	460人
			要介護4	¥2,539,982	5.4%	169人	7.5%	235人	9.8%	305人
			要介護5	¥2,725,573	2.2%	68人	3.0%	93人	4.6%	144人
			合計	1,002,751万円	1,018,553万円	1,002,542万円				

・久留米市で令和元年度、**要支援1～要介護2の合計10,714人**に対する**介護給付額は92億3,367万円**だった。

・それに対して令和元年度の介護度の変化率と各介護度の平均給付額を掛けて推計した**翌年度の介護給付額は、100億2,751万円**だった。

・同様に**2ヶ年度後は101億8,553万円、3ヶ年度後は100億2,542万円**だった。

・仮に要支援1から要介護2の**悪化率をそれぞれ1ポイント改善**した場合、**翌年度は9,377万円、2ヶ年度後は1億367万円、3ヶ年度後は1億962万円**、久留米市の給付費を抑制することができたと推計される。

悪化率を <b>1%</b> (1ポイント) 改善した場合	⇒	1年後		2年後		3年後	
		給付費合計	993,374万円	1,008,186万円	991,581万円		
		給付費改善額	9,377万円	10,367万円	10,962万円		
		給付費改善率	0.9%	1.0%	1.1%		

注：計算に用いた各要介護度の平均給付費は、平成27年度4月分実績値（平成28年度以降は厚労省統計に不備があるため）

# 要支援1～要介護2からの介護度と介護給付費の変化 (基準年度⇒1年後、2年後、3年後まで追跡)

## 通所介護R01年度内6ヶ月以上利用者を追跡

基準年度R01			1人あたり平均給付額		1年後		2年後		3年後	
			要介護度	平均給付額	移行率	人数	移行率	人数	移行率	人数
要支援1	¥176,450	415人	要支援1	¥176,450	55.2%	229人	44.6%	185人	32.8%	136人
			要支援2	¥371,640	19.3%	80人	16.1%	67人	15.9%	66人
			要介護1	¥984,446	13.7%	57人	16.6%	69人	16.6%	69人
			要介護2	¥1,504,756	6.0%	25人	9.4%	39人	10.8%	45人
			要介護3	¥2,157,919	1.4%	6人	3.6%	15人	5.1%	21人
			要介護4	¥2,539,982	1.0%	4人	1.7%	7人	3.6%	15人
要支援2	¥371,640	527人	要支援1	¥176,450	12.5%	66人	10.8%	57人	9.7%	51人
			要支援2	¥371,640	55.2%	291人	43.5%	229人	30.4%	160人
			要介護1	¥984,446	14.8%	78人	15.2%	80人	15.4%	81人
			要介護2	¥1,504,756	12.0%	63人	13.1%	69人	14.2%	75人
			要介護3	¥2,157,919	2.8%	15人	5.1%	27人	7.8%	41人
			要介護4	¥2,539,982	0.8%	4人	2.5%	13人	5.3%	28人
要介護1	¥984,446	1,289人	要支援1	¥176,450	0.8%	10人	0.9%	11人	0.8%	10人
			要支援2	¥371,640	3.0%	39人	2.7%	35人	2.0%	26人
			要介護1	¥984,446	66.9%	862人	51.7%	666人	36.2%	467人
			要介護2	¥1,504,756	16.4%	212人	16.3%	210人	16.4%	211人
			要介護3	¥2,157,919	6.6%	85人	10.9%	141人	12.0%	155人
			要介護4	¥2,539,982	2.9%	38人	5.9%	76人	7.9%	102人
要介護2	¥1,504,756	1,057人	要介護5	¥2,725,573	0.8%	10人	2.2%	28人	3.8%	49人
			要支援1	¥176,450	0.2%	2人	0.2%	2人	0.1%	1人
			要支援2	¥371,640	0.9%	10人	0.8%	8人	0.6%	6人
			要介護1	¥984,446	10.3%	109人	9.6%	101人	8.2%	87人
			要介護2	¥1,504,756	66.6%	704人	50.4%	533人	32.7%	346人
			要介護3	¥2,157,919	13.0%	137人	16.4%	173人	20.2%	213人
要介護4	¥2,539,982	4.1%	43人	7.8%	82人	8.9%	94人			
要介護5	¥2,725,573	1.4%	15人	2.6%	28人	4.7%	50人			
合計	312,856万円			363,113万円		376,168万円		368,281万円		

通所介護利用者に限定した給付費の推移を集計したのが左の表である。全体の給付費の推移と同様、翌年度、2年後の給付費は増え、3年後も継続して同規模の給付費が発生する。

死亡や転出などにより、毎年、認定者数は減少しているにも関わらず、給付費が増えたり、やや減少するに留まったりしているのは、介護度が悪化して、認定者1人あたりの給付額が大きく増加するためである。

悪化率を <b>1%</b> (1ポイント) 改善した場合	⇒	1年後			2年後			3年後		
		給付費合計	360,422万円	373,086万円	365,006万円					
		給付費改善額	2,691万円	3,082万円	3,276万円					
		給付費改善率	0.7%	0.8%	0.9%					

注：計算に用いた各要介護度の平均給付費は、平成27年度4月分実績値（平成28年度以降は厚労省統計に不備があるため）

# 要支援1～要介護2からの介護度と介護給付費の変化 (基準年度⇒1年後、2年後、3年後まで追跡)

## 通所リハビリR01年度内6ヶ月以上利用者を追跡

- ・通所リハビリ利用者に限  
定した給付費の推移を集  
計したのが左の表である。
- ・翌年度の給付費は増え、  
2年後、3年後も増えてい  
る。

基準年度R01			1人あたり平均給付額		1年後		2年後		3年後	
			要介護度	平均給付額	移行率	人数	移行率	人数	移行率	人数
要支援1	¥176,450	345人	要支援1	¥176,450	62.0%	214人	46.4%	160人	34.5%	119人
			要支援2	¥371,640	18.3%	63人	19.7%	68人	16.8%	58人
			要介護1	¥984,446	11.0%	38人	13.3%	46人	16.2%	56人
			要介護2	¥1,504,756	4.6%	16人	9.3%	32人	9.0%	31人
			要介護3	¥2,157,919	2.0%	7人	4.9%	17人	6.7%	23人
			要介護4	¥2,539,982	0.6%	2人	0.9%	3人	5.2%	18人
要支援2	¥371,640	504人	要支援1	¥176,450	7.1%	36人	7.1%	36人	7.9%	40人
			要支援2	¥371,640	61.5%	310人	48.0%	242人	31.3%	158人
			要介護1	¥984,446	17.7%	89人	16.7%	84人	18.7%	94人
			要介護2	¥1,504,756	7.3%	37人	10.7%	54人	13.3%	67人
			要介護3	¥2,157,919	3.8%	19人	4.4%	22人	7.9%	40人
			要介護4	¥2,539,982	1.2%	6人	4.2%	21人	4.6%	23人
要介護1	¥984,446	621人	要介護5	¥2,725,573	0.2%	1人	1.2%	6人	1.4%	7人
			要支援1	¥176,450	2.3%	14人	2.6%	16人	2.3%	14人
			要支援2	¥371,640	7.1%	44人	6.3%	39人	5.8%	36人
			要介護1	¥984,446	65.7%	408人	51.5%	320人	36.9%	229人
			要介護2	¥1,504,756	17.4%	108人	19.3%	120人	20.3%	126人
			要介護3	¥2,157,919	3.7%	23人	6.8%	42人	10.3%	64人
要介護2	¥1,504,756	564人	要介護4	¥2,539,982	0.8%	5人	3.2%	20人	5.8%	36人
			要介護5	¥2,725,573	0.8%	5人	1.8%	11人	2.3%	14人
			要支援1	¥176,450	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人
			要支援2	¥371,640	3.0%	17人	2.1%	12人	2.3%	13人
			要介護1	¥984,446	14.7%	83人	13.3%	75人	14.2%	80人
			要介護2	¥1,504,756	66.1%	373人	53.5%	302人	37.9%	214人
合計	170,820万円		要介護3	¥2,157,919	9.0%	51人	11.0%	62人	12.2%	69人
			要介護4	¥2,539,982	3.4%	19人	5.9%	33人	9.2%	52人
			要介護5	¥2,725,573	0.5%	3人	3.2%	18人	3.5%	20人
合計			170,820万円		194,140万円		205,238万円		211,049万円	

悪化率を  
**1%**  
(1ポイント)  
改善した場合

⇒

	1年後	2年後	3年後
給付費合計	192,553万円	203,386万円	209,038万円
給付費改善額	1,587万円	1,852万円	2,010万円
給付費改善率	0.8%	0.9%	1.0%

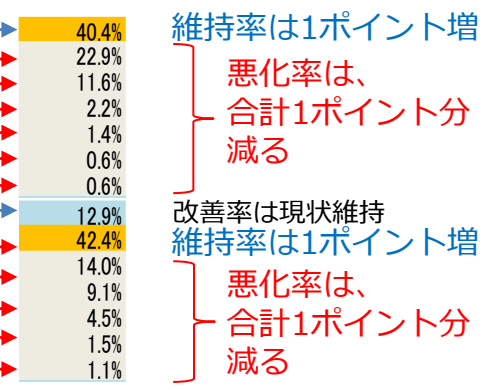
注：計算に用いた各要介護度の平均給付費は、平成27年度4月分実績値（平成28年度以降は厚労省統計に不備があるため）

# 要支援1～要介護2からの介護度と介護給付費の変化の算定方法 (一般的な期待値計算による)

- 下記の例において、要支援1だった353人のうち、要支援1になる人の割合は39.4%であり、139人に相当する。そこに要支援1の年間平均給付額167,624円を掛け合わせ、翌年度、要支援1になった人の合計給付額を算出する。
- 同様に、要支援1から翌年度に要支援2～要介護5になった人それぞれの給付額を算出し、それらを合計して要支援1だった人の翌年度の給付額合計を算出する。
- 同様に要支援2だった人456人についても、翌年度の給付額合計を算出する。
- 悪化率が1ポイント改善した場合の推計は、悪化率1ポイント改善分を、より重い介護度で比例配分して計算している。

	1人あたり平均給付額	人数	1年後			
			要介護度	平均給付額	移行率	人数
要支援1	¥167,624	353人	要支援1	¥167,624	39.4%	139人
			要支援2	¥361,232	23.5%	83人
			要介護1	¥1,062,193	11.9%	42人
			要介護2	¥1,529,392	2.3%	8人
			要介護3	¥2,177,455	1.4%	5人
			要介護4	¥2,380,155	0.6%	2人
要支援2	¥361,232	456人	要支援1	¥167,624	12.9%	59人
			要支援2	¥361,232	41.4%	189人
			要介護1	¥1,062,193	14.5%	66人
			要介護2	¥1,529,392	9.4%	43人
			要介護3	¥2,177,455	4.6%	21人
			要介護4	¥2,380,155	1.5%	7人
要介護1	¥1,062,193	730人	要支援1	¥167,624	2.5%	18人
			要支援2	¥361,232	4.9%	36人
			要介護1	¥1,062,193	49.2%	359人
			要介護2	¥1,529,392	19.5%	142人
			要介護3	¥2,177,455	5.5%	40人
			要介護4	¥2,380,155	5.1%	37人
要介護2	¥1,529,392	555人	要支援1	¥167,624	1.3%	7人
			要支援2	¥361,232	2.3%	13人
			要介護1	¥1,062,193	12.4%	69人
			要介護2	¥1,529,392	39.5%	219人
			要介護3	¥2,177,455	18.0%	100人
			要介護4	¥2,380,155	8.1%	45人
合計	184,811万円				198,651万円	

【悪化率1ポイント改善の場合】



維持率は1ポイント増  
悪化率は、  
合計1ポイント分減る

改善率は現状維持  
維持率は1ポイント増  
悪化率は、  
合計1ポイント分減る

この割合が現状のまま悪化率1ポイント改善の場合と異なる

以下、要介護1～2も同様

総給付費 = 要支援1～要介護2の総給付費

1年後の①要支援1の総給付費  
= 要支援1の人数 × ( 要支援1の1人あたり平均給付費 × 要支援1の割合  
+ 要支援2の1人あたり平均給付費 × 要支援2の割合  
+ 要介護1の1人あたり平均給付費 × 要介護1の割合  
+ 要介護2の1人あたり平均給付費 × 要介護2の割合  
+ 要介護3の1人あたり平均給付費 × 要介護3の割合  
+ 要介護4の1人あたり平均給付費 × 要介護4の割合  
+ 要介護5の1人あたり平均給付費 × 要介護5の割合 )

1年後の要支援2～要介護2の総給付費も同様

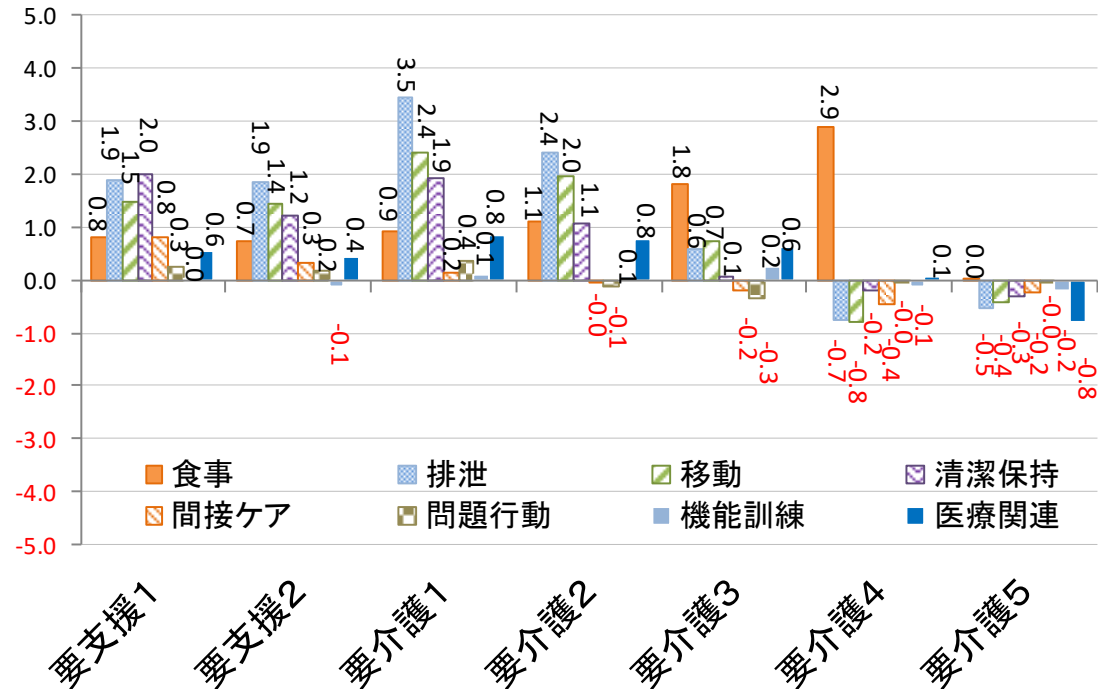
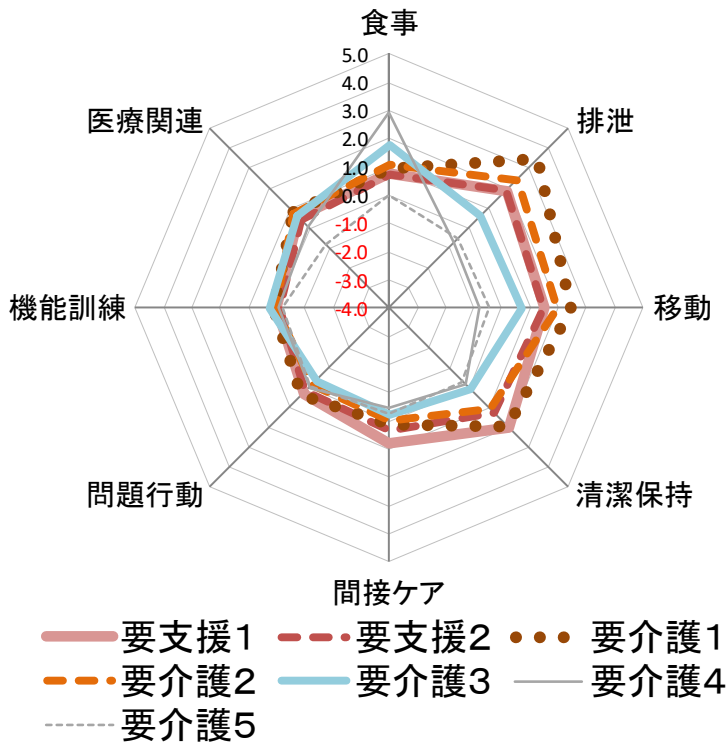
悪化率を 1% (1ポイント) 改善した場合	⇒	1年後 給付費合計 196,993万円 給付費改善額 1,658万円 給付費改善率 0.8%
---------------------------------	---	--

注：計算に用いた各要介護度の平均給付費は、平成27年度4月分実績値

# 要介護認定等基準時間の増加量（要介護度別）

- 介護の手間を時間量で表現した要介護認定等基準時間についても、認定者ごとに1年間の増減を追い集計したものが、下記のグラフである。
- 要支援1～要介護1で「排泄」「移動」「清潔保持」の増加量が上位である。
- 要介護3～要介護4では「食事」が最も増加しやすい。

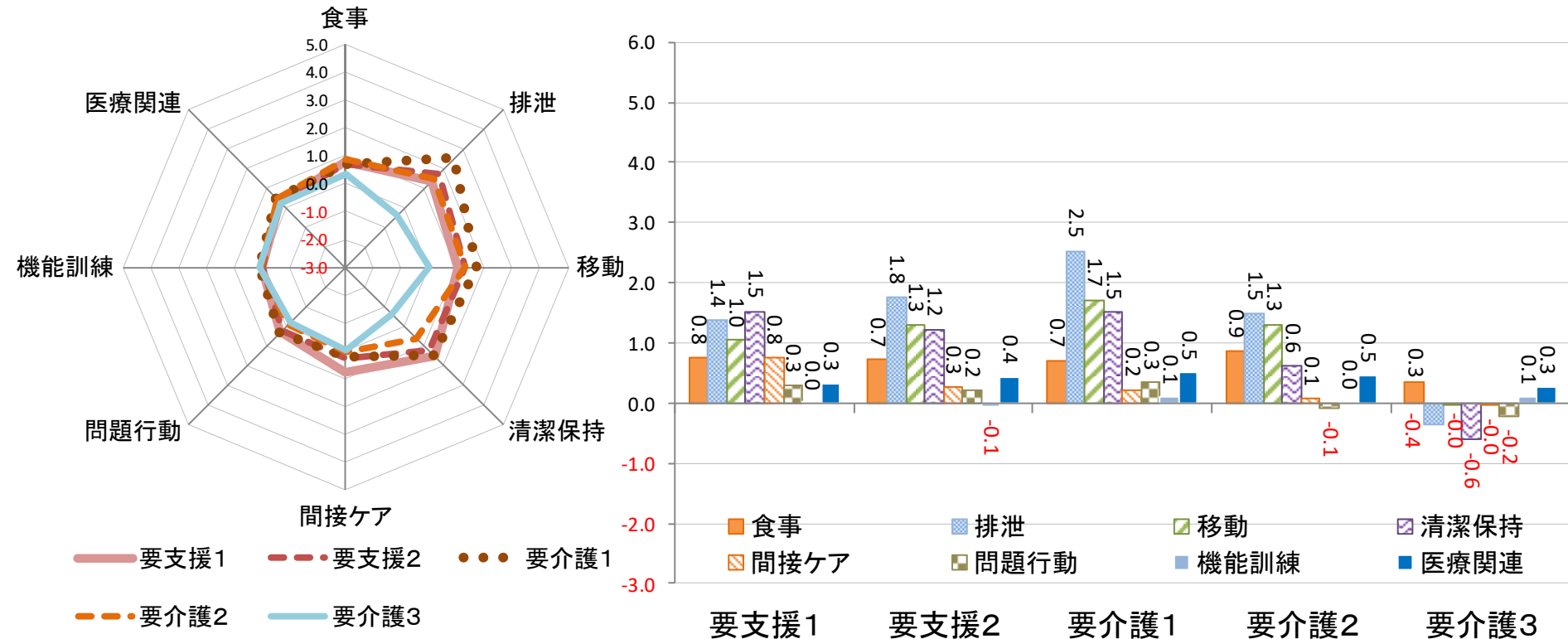
## 要介護認定等基準時間の変化（介護度別：R03年4月1日⇒R04年4月1日）



# 要介護認定等基準時間の増加量（要介護度別） （通所系サービス利用者）

- 通所系サービス利用者限定して、要介護認定等基準時間を集計したものが下記のグラフである。
- 要支援1～要介護1で「排泄」「移動」「清潔保持」の増加量が上位である。

要介護認定等基準時間の変化（通所系サービス利用者、介護度別：R03年4月1日⇒R04年4月1日）



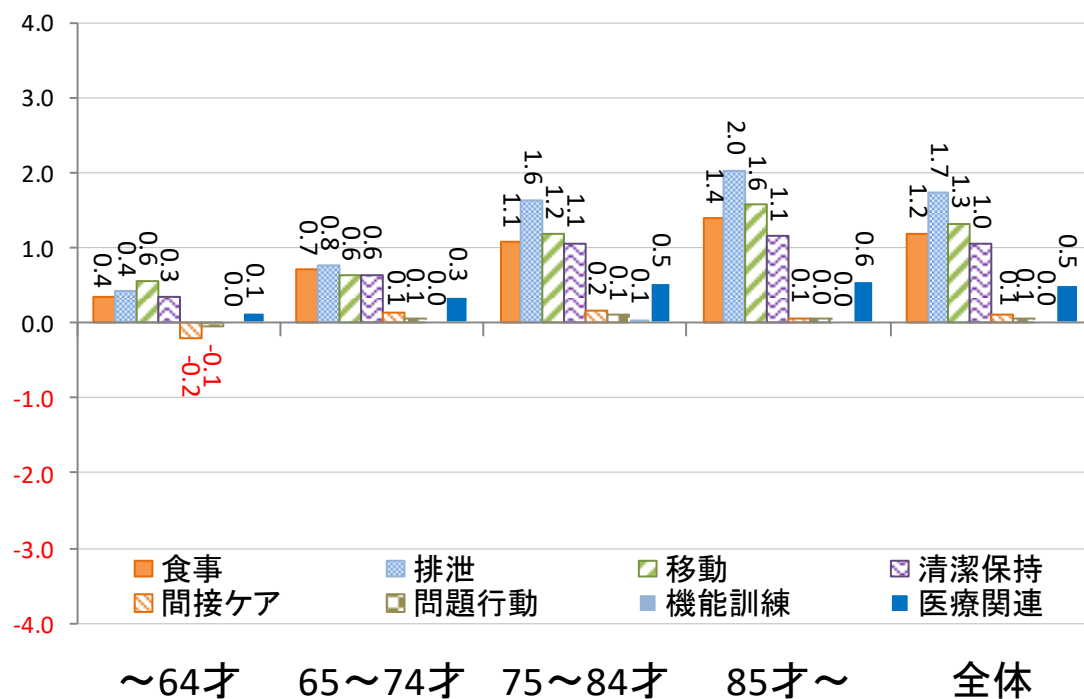
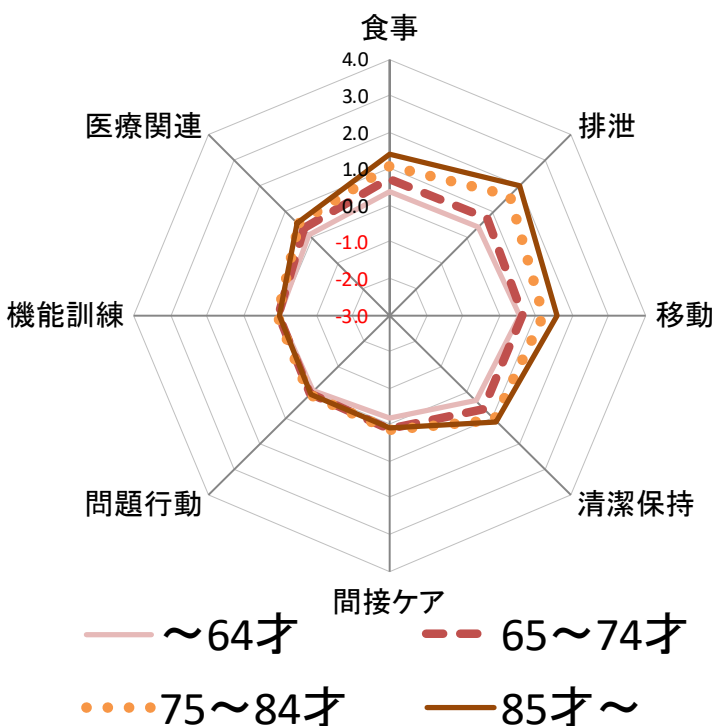
※通所系サービスを利用する要介護4～5の対象者は、数が少なく変動幅が大きいため表示していない。



# 要介護認定等基準時間の増加量（年齢階層別）

- ・ 年齢階層別に集計したものが、下記のグラフである。
- ・ すべての年齢階層で「**食事**」「**排泄**」「**移動**」「**清潔保持**」の増加量が上位である。

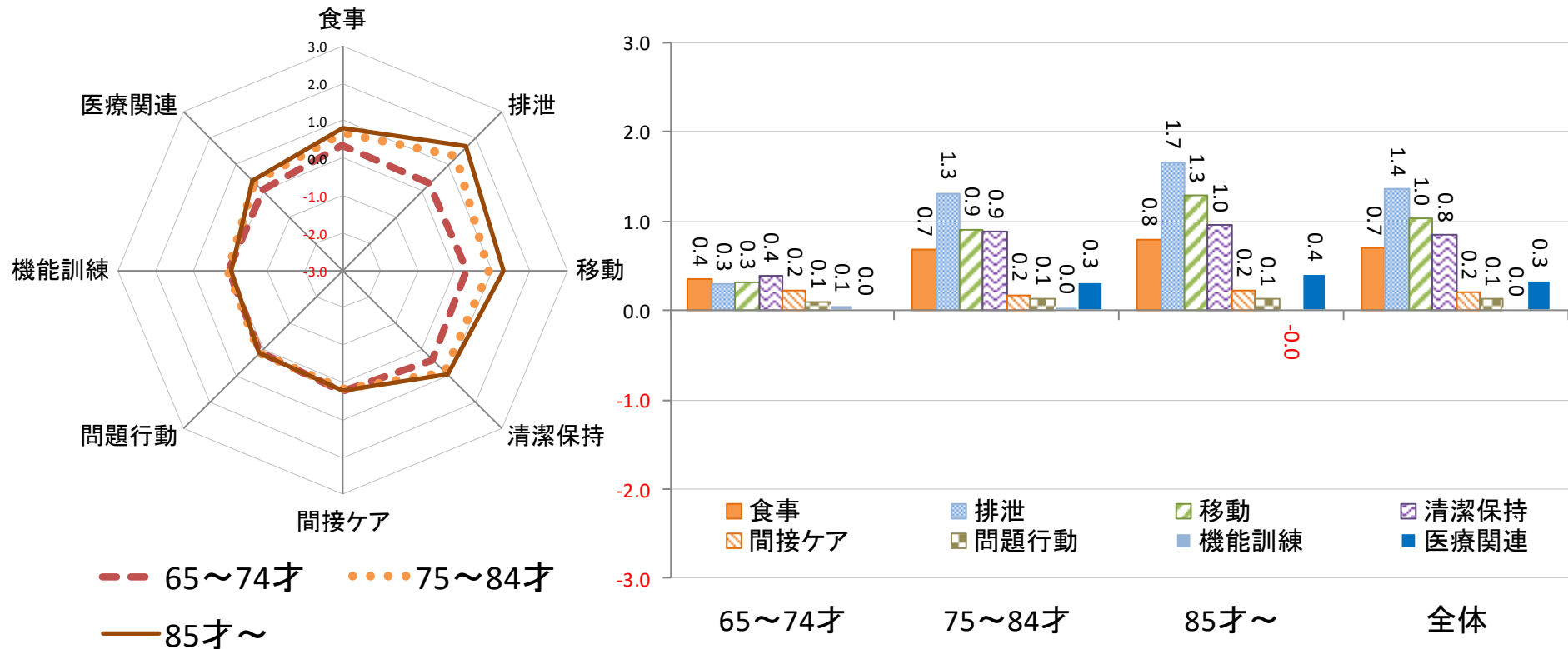
## 要介護認定等基準時間の変化（年齢階層別：R03年4月1日⇒R04年4月1日）



# 要介護認定等基準時間の増加量（年齢階層別） （通所系サービス利用者）

- ・通所系サービス利用者限定して、年齢階層別に集計したものが下記のグラフである。
- ・65才以上で「食事」「排泄」「移動」「清潔保持」の増加量が上位である。

要介護認定等基準時間の変化（通所系サービス利用者、年齢階層別：R03年4月1日⇒R04年4月1日）



※通所系サービスを利用する64才以下の対象者は、数が少なく変動幅が大きいため表示していない。